

【表紙】

| | |
|------------|-------------------------------------|
| 【提出書類】 | 四半期報告書 |
| 【根拠条文】 | 金融商品取引法第24条の4の7第1項 |
| 【提出先】 | 関東財務局長 |
| 【提出日】 | 2024年5月14日 |
| 【四半期会計期間】 | 第30期第1四半期（自 2024年1月1日 至 2024年3月31日） |
| 【会社名】 | 株式会社ケアネット |
| 【英訳名】 | CareNet, Inc. |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役社長 藤井 勝博 |
| 【本店の所在の場所】 | 東京都千代田区富士見一丁目8番19号 |
| 【電話番号】 | (03) 5214 - 5800 (代表) |
| 【事務連絡者氏名】 | 管理本部長 鹿目 泰 |
| 【最寄りの連絡場所】 | 東京都千代田区富士見一丁目8番19号 |
| 【電話番号】 | (03) 5214 - 5800 (代表) |
| 【事務連絡者氏名】 | 管理本部長 鹿目 泰 |
| 【縦覧に供する場所】 | 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) |

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

| 回次 | 第29期 第1四半期 連結累計期間 | 第30期 第1四半期 連結累計期間 | 第29期 |
|-------------------------------|---------------------------|---------------------------|----------------------------|
| 会計期間 | 自2023年1月1日 至2023年3月31日 | 自2024年1月1日 至2024年3月31日 | 自2023年1月1日 至2023年12月31日 |
| 売上高 (千円) | 2,526,715 | 2,667,149 | 10,235,856 |
| 経常利益 (千円) | 715,693 | 563,627 | 2,467,035 |
| 親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円) | 457,693 | 310,835 | 1,510,623 |
| 四半期包括利益又は 包括利益 (千円) | 452,894 | 354,935 | 1,528,166 |
| 純資産額 (千円) | 10,203,248 | 11,201,721 | 11,501,516 |
| 総資産額 (千円) | 12,385,016 | 13,505,434 | 14,168,782 |
| 1株当たり四半期(当期) 純利益 (円) | 10.27 | 6.98 | 33.90 |
| 自己資本比率 (%) | 82.1 | 81.7 | 79.3 |

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 「株式給付信託(BBT)」及び「株式給付信託(J-ESOP)」が保有する当社株式を、1株当たり四半期(当期)純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動は以下のとおりであります。

< 医薬DX事業 >

当第1四半期連結会計期間において、連結子会社でありました株式会社ヘルスデータサイエンスの清算手続きが完了したことに伴い、連結対象から除外しております。また、持分の取得により関連会社となった株式会社LinDoについて、新たに持分法を適用しております。

なお、当第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。詳細につきましては、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の感染法上の分類が変更されたことにより社会経済活動が本格化し、景気はゆるやかに回復の兆しを見せております。一方、国際情勢の緊迫化による地政学的リスクの高まりや、円安による物価上昇・原材料価格の高騰、世界的な金融引き締めに伴う影響には十分に注意する必要があります。

当社グループの主要顧客が属する製薬業界においては、大型薬剤の特許切れや薬価制度の変更、ジェネリック医薬品の使用促進などに直面し、製薬企業の営業環境は、依然として厳しい状況が続いております。そのため、製薬企業は、新薬の研究開発や営業・適正普及活動において、さらなる生産性向上を求めています。また、上市される新薬の中心が、スペシャリティ医薬品になるなかで、製薬企業はスペシャリティ医薬品に合った新たな適正普及支援を必要としております。

なお、製薬企業のMRの削減が一層進む状況にあって、当社グループの医薬DX事業の各種サービスに対する製薬企業からのニーズの高まりが続いていることにより、当社グループの受注は引き続き増加いたしました。

この結果、当第1四半期連結累計期間においては、売上高2,667百万円（前年同四半期比5.6%増）、売上総利益1,580百万円（前年同四半期比0.8%減）となりました。一方で、当期は、事業拡大のための先行投資の一環として、従業員の積極的な新規採用を進める方針とし、人件費を中心とした販管費を増やす計画としておりますが、その計画に基づき、販管費が前年同四半期比で上回り、それに伴い営業利益545百万円（前年同四半期比23.7%減）、経常利益563百万円（前年同四半期比21.2%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は310百万円（前年同四半期比32.1%減）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

なお、当第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同四半期比較については、前年同四半期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較分析しております。報告セグメントの区分変更について、詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

a . 医薬DX事業

当事業においては、既存サービスの販売体制強化などの取り組みを進めるなか、医薬DX事業の売上高は2,403百万円（前年同四半期比4.5%増）、営業利益は945百万円（前年同四半期比4.0%減）となりました。

b . メディカルプラットフォーム事業

当事業においては、医師向け転職支援サービス「キャリア」等の売上高は114百万円（前年同四半期比15.2%減）となりました。一方、医療教育動画及びその他サービスについては、株式会社メディカルクリエイトの新規連結に伴い、売上高は150百万円（前年同四半期比63.9%増）となりました。

この結果、メディカルプラットフォーム事業の売上高は265百万円（前年同四半期比17.1%増）、営業利益は22百万円（前年同四半期比65.4%減）となりました。

また、医師・医療従事者向け医療専門サイト「ケアネット・ドットコム（CareNet.com）」においては、医師会員獲得及び維持を目的に、前期に引き続き積極的に投資を行っております。これにより、当第1四半期連結会計期間末の医師会員数は22万6千人（前年同四半期比6.9%増）となりました。

財政状態の状況

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ663百万円減少の13,505百万円となりました。

流動資産の残高は、前連結会計年度末に比べ1,123百万円減少の10,642百万円となりました。これは主に、現金及び預金880百万円、売掛金及び契約資産115百万円の減少によるものであります。

また、固定資産の残高は、前連結会計年度末に比べ460百万円増加の2,862百万円となりました。これは主に、投資その他の資産591百万円の増加、のれん151百万円の減少によるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べ363百万円減少の2,303百万円となりました。

流動負債の残高は、前連結会計年度末に比べ361百万円減少の2,087百万円となりました。これは主に、未払法人税等247百万円の減少によるものであります。

また、固定負債の残高は、前連結会計年度末に比べ2百万円減少の216百万円となりました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ299百万円減少の11,201百万円となりました。これは主に、利益剰余金228百万円の減少によるものであります。

(2) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略について重要な変更はありません。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当第1四半期連結累計期間において、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

該当事項はありません。

3【経営上の重要な契約等】

(取得による企業結合 - Satt株式会社)

当社は、2024年4月24日開催の取締役会において、Satt株式会社の株式を取得し、子会社化することについて決議し、2024年5月9日付で株式譲渡契約の締結及び株式を取得しました。

詳細につきましては、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(重要な後発事象)」をご参照ください。

(株式取得による持分法適用関連会社化 - 株式会社LinDo)

当社は、2024年2月14日開催の取締役会において、株式会社LinDoと総数引受契約書等を締結の上、株式会社LinDoが第三者割当により新規発行する株式を取得することを決議しました。当該決議に基づき、2024年2月29日付で投資契約を締結し、議決権比率合計22.7%の株式を取得した結果、株式会社LinDoは当社の持分法適用会社となりました。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 160,000,000 |
| 計 | 160,000,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (2024年3月31日) | 提出日現在発行数 (株) (2024年5月14日) | 上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名 | 内容 |
|------|--|---------------------------------|------------------------------------|---------------|
| 普通株式 | 46,872,000 | 46,872,000 | 東京証券取引所 プライム市場 | 単元株式数 100株 |
| 計 | 46,872,000 | 46,872,000 | - | - |

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式総 数増減数 (株) | 発行済株式総 数残高(株) | 資本金増減額 (千円) | 資本金残高 (千円) | 資本準備金増 減額(千円) | 資本準備金 残高(千円) |
|--------------------------|-----------------------|------------------|----------------|---------------|------------------|-----------------|
| 2024年1月1日～ 2024年3月31日 | - | 46,872,000 | - | 2,405,636 | - | 1,814,314 |

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】
【発行済株式】

2024年3月31日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|-----------------|----------|---------------------------|
| 無議決権株式 | - | - | - |
| 議決権制限株式(自己株式等) | - | - | - |
| 議決権制限株式(その他) | - | - | - |
| 完全議決権株式(自己株式等) | 普通株式 1,936,700 | - | - |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 44,909,400 | 449,094 | 権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 |
| 単元未満株式 | 普通株式 25,900 | - | - |
| 発行済株式総数 | 46,872,000 | - | - |
| 総株主の議決権 | - | 449,094 | - |

- (注) 1. 株式給付信託(BBT)及び株式給付信託(J-ESOP)が保有する当社株式(それぞれ300,000株、84,000株)を除く自己株式1,936,700株について、完全議決権株式(自己株式等)に記載しております。
2. 株式給付信託(BBT)及び株式給付信託(J-ESOP)が保有する当社株式(それぞれ300,000株、84,000株)については、完全議決権株式(その他)に含まれております。

【自己株式等】

2024年3月31日現在

| 所有者の氏名又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義所有株式数(株) | 他人名義所有株式数(株) | 所有株式数の合計(株) | 発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%) |
|-----------------------|--------------------|--------------|--------------|-------------|------------------------|
| (自己保有株式) 株式会社ケアネット | 東京都千代田区富士見一丁目8番19号 | 1,936,700 | - | 1,936,700 | 4.13 |
| 計 | - | 1,936,700 | - | 1,936,700 | 4.13 |

- (注) 1. 上記の自己株式には、株式給付信託(BBT)及び株式給付信託(J-ESOP)が保有する当社株式(それぞれ300,000株、84,000株)は含まれておりません。
2. 上記以外に自己名義所有の単元未満株式2株を保有しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2024年1月1日から2024年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2024年1月1日から2024年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (2023年12月31日) | 当第1四半期連結会計期間 (2024年3月31日) |
|---------------|--------------------------|------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 8,857,120 | 7,976,989 |
| 売掛金及び契約資産 | 2,177,913 | 2,062,112 |
| 電子記録債権 | 308,408 | 210,732 |
| 棚卸資産 | 134,112 | 133,564 |
| 前払費用 | 222,540 | 227,215 |
| その他 | 171,812 | 137,509 |
| 貸倒引当金 | 5,656 | 5,656 |
| 流動資産合計 | 11,766,250 | 10,642,467 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | 214,647 | 203,349 |
| 無形固定資産 | | |
| のれん | 1,099,107 | 947,889 |
| その他 | 37,174 | 68,551 |
| 無形固定資産合計 | 1,136,281 | 1,016,441 |
| 投資その他の資産 | 1,051,602 | 1,643,175 |
| 固定資産合計 | 2,402,531 | 2,862,966 |
| 資産合計 | 14,168,782 | 13,505,434 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 買掛金 | 179,364 | 146,078 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 26,330 | 24,290 |
| 未払法人税等 | 411,542 | 164,200 |
| 前受金 | 60,570 | 73,572 |
| 賞与引当金 | 8,456 | 12,685 |
| ポイント引当金 | 943,444 | 935,225 |
| その他 | 818,676 | 731,051 |
| 流動負債合計 | 2,448,385 | 2,087,102 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 71,092 | 66,238 |
| 退職給付に係る負債 | 15,027 | 16,529 |
| 資産除去債務 | 51,797 | 51,820 |
| 役員株式給付引当金 | 59,598 | 65,016 |
| 従業員株式給付引当金 | 8,265 | - |
| その他 | 13,100 | 17,005 |
| 固定負債合計 | 218,879 | 216,609 |
| 負債合計 | 2,667,265 | 2,303,712 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 2,405,636 | 2,405,636 |
| 資本剰余金 | 3,073,797 | 3,073,797 |
| 利益剰余金 | 6,486,661 | 6,258,272 |
| 自己株式 | 700,753 | 700,753 |
| 株主資本合計 | 11,265,340 | 11,036,952 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 28,292 | 3,775 |
| その他の包括利益累計額合計 | 28,292 | 3,775 |
| 新株予約権 | 0 | 0 |
| 非支配株主持分 | 264,467 | 168,543 |
| 純資産合計 | 11,501,516 | 11,201,721 |
| 負債純資産合計 | 14,168,782 | 13,505,434 |

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日) | 当第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日) |
|------------------|---|---|
| 売上高 | 2,526,715 | 2,667,149 |
| 売上原価 | 934,253 | 1,087,003 |
| 売上総利益 | 1,592,461 | 1,580,145 |
| 販売費及び一般管理費 | 877,401 | 1,034,894 |
| 営業利益 | 715,060 | 545,251 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 588 | 1,213 |
| 持分法による投資利益 | - | 11,055 |
| 為替差益 | 194 | 8,442 |
| 雑収入 | 1,202 | 713 |
| 営業外収益合計 | 1,984 | 21,423 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 261 | 161 |
| 株式交付費 | 0 | - |
| 投資事業組合運用損 | 95 | 83 |
| 消費税差額等 | - | 2,211 |
| 雑損失 | 994 | 591 |
| 営業外費用合計 | 1,352 | 3,047 |
| 経常利益 | 715,693 | 563,627 |
| 特別損失 | | |
| 投資有価証券評価損 | - | 48,018 |
| 特別損失合計 | - | 48,018 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 715,693 | 515,608 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 221,113 | 148,458 |
| 法人税等調整額 | 30,497 | 36,731 |
| 法人税等合計 | 251,610 | 185,190 |
| 四半期純利益 | 464,082 | 330,418 |
| 非支配株主に帰属する四半期純利益 | 6,389 | 19,583 |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益 | 457,693 | 310,835 |

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日) | 当第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日) |
|-----------------|---|---|
| 四半期純利益 | 464,082 | 330,418 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 11,188 | 24,516 |
| その他の包括利益合計 | 11,188 | 24,516 |
| 四半期包括利益 | 452,894 | 354,935 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 446,504 | 335,351 |
| 非支配株主に係る四半期包括利益 | 6,389 | 19,583 |

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更

当第1四半期連結会計期間において、連結子会社でありました株式会社ヘルスデータサイエンスの清算手続きが終了したことに伴い、連結対象から除外しております。なお、清算までの損益計算書については連結しております。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

当第1四半期連結会計期間において、持分の取得により関連会社となった株式会社LinDoについて、新たに持分法を適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 棚卸資産の内訳は、次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (2023年12月31日) | 当第1四半期連結会計期間 (2024年3月31日) |
|-----|--------------------------|------------------------------|
| 製品 | 6,879千円 | 6,793千円 |
| 仕掛品 | 25,747 | 25,467 |
| 貯蔵品 | 1,484 | 1,304 |

2 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約及び貸出コミットメントライン契約を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (2023年12月31日) | 当第1四半期連結会計期間 (2024年3月31日) |
|-----------------------|--------------------------|------------------------------|
| 当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額 | 3,800,000千円 | 3,800,000千円 |
| 借入実行残高 | - | - |
| 差引額 | 3,800,000 | 3,800,000 |

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

| | 前第1四半期連結累計期間 (自2023年1月1日 至2023年3月31日) | 当第1四半期連結累計期間 (自2024年1月1日 至2024年3月31日) |
|---------|---|---|
| 減価償却費 | 17,799千円 | 19,751千円 |
| のれんの償却額 | 43,843 | 46,879 |

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)

(1) 配当金支払額

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|----------------------|-------|----------------|---------------------|-------------|------------|-------|
| 2023年3月28日 定時株主総会 | 普通株式 | 269,689 | 6.00 | 2022年12月31日 | 2023年3月29日 | 利益剰余金 |

(注) 配当金の総額には、株式給付信託(BBT)及び株式給付信託(J-ESOP)が保有する当社株式に対する配当金(それぞれ1,800千円、504千円)が含まれております。

(2) 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)

(1) 配当金支払額

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|----------------------|-------|----------------|---------------------|-------------|------------|-------|
| 2024年3月26日 定時株主総会 | 普通株式 | 539,223 | 12.00 | 2023年12月31日 | 2024年3月27日 | 利益剰余金 |

(注) 配当金の総額には、株式給付信託(BBT)及び株式給付信託(J-ESOP)が保有する当社株式に対する配当金(それぞれ3,600千円、1,008千円)が含まれております。

(2) 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

| | 報告セグメント | | | 調整額 (注)1 | 四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2 |
|---------------------------|-----------|-------------------------|-----------|-------------|-------------------------------|
| | 医薬DX事業 | メディカル プラット フォーム事業 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | |
| 外部顧客への 売上高 | 2,299,660 | 227,054 | 2,526,715 | - | 2,526,715 |
| セグメント間 の内部売上高 又は振替高 | - | - | - | - | - |
| 計 | 2,299,660 | 227,054 | 2,526,715 | - | 2,526,715 |
| セグメント利益 | 985,033 | 65,690 | 1,050,723 | 335,663 | 715,060 |

(注)1. セグメント利益の調整額 335,663千円は、セグメント間取引消去8,135千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用(報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費) 343,798千円であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)
(1) 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

| | 報告セグメント | | | 調整額 (注)1 | 四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2 |
|---------------------------|-----------|-------------------------|-----------|-------------|-------------------------------|
| | 医薬DX事業 | メディカル プラット フォーム事業 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | |
| 外部顧客への 売上高 | 2,401,748 | 265,400 | 2,667,149 | - | 2,667,149 |
| セグメント間 の内部売上高 又は振替高 | 1,400 | 500 | 1,900 | 1,900 | - |
| 計 | 2,403,148 | 265,900 | 2,669,049 | 1,900 | 2,667,149 |
| セグメント利益 | 945,623 | 22,701 | 968,325 | 423,074 | 545,251 |

(注)1. セグメント利益の調整額 423,074千円は各報告セグメントに配分していない全社費用(報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費)であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(2) 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間において、医薬品データを軸とした事業戦略上の重要性の観点から、DALI株式会社を「メディカルプラットフォーム事業」から「医薬DX事業」へ変更しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の区分により作成したものを開示しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第1四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)

(単位:千円)

| | 報告セグメント | | 合計 |
|---------------------------|-----------|-------------------------|-----------|
| | 医薬DX事業 | メディカル プラットフォーム 事業 | |
| 一時点で移転される財 又はサービス | 892,026 | 138,147 | 1,030,174 |
| 一定の期間にわたり移転 される財又はサービス | 1,407,633 | 88,907 | 1,496,541 |
| 顧客との契約から生じる 収益 | 2,299,660 | 227,054 | 2,526,715 |
| その他の収益 | - | - | - |
| 外部顧客への売上高 | 2,299,660 | 227,054 | 2,526,715 |

当第1四半期連結累計期間(自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)

(単位:千円)

| | 報告セグメント | | 合計 |
|---------------------------|-----------|-------------------------|-----------|
| | 医薬DX事業 | メディカル プラットフォーム 事業 | |
| 一時点で移転される財 又はサービス | 1,028,159 | 124,431 | 1,152,591 |
| 一定の期間にわたり移転 される財又はサービス | 1,373,589 | 140,968 | 1,514,558 |
| 顧客との契約から生じる 収益 | 2,401,748 | 265,400 | 2,667,149 |
| その他の収益 | - | - | - |
| 外部顧客への売上高 | 2,401,748 | 265,400 | 2,667,149 |

(注) 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間により、セグメント区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 注記事項 (セグメント情報等) (2) 報告セグメントの変更等に関する事項」に記載のとおりであります。

なお、前第1四半期連結累計期間の顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、変更後の報告セグメントの区分に紐替えた数値で記載しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日) | 当第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日) |
|---------------------------------|---|---|
| 1株当たり四半期純利益 | 10円27銭 | 6円98銭 |
| (算定上の基礎) | | |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益 (千円) | 457,693 | 310,835 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | - | - |
| 普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円) | 457,693 | 310,835 |
| 普通株式の期中平均株式数(株) | 44,564,298 | 44,551,298 |

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 「株式給付信託(BBT)」及び「株式給付信託(J-ESOP)」が保有する当社株式を、1株当たり四半期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。
- 1株当たり四半期純利益の算定上、控除した自己株式の期中平均株式数は、「株式給付信託(BBT)」は前第1四半期連結累計期間300,000株、当第1四半期連結累計期間300,000株であり、「株式給付信託(J-ESOP)」は前第1四半期連結累計期間84,000株、当第1四半期連結累計期間84,000株であります。

(重要な後発事象)

(取得による企業結合)

当社は、2024年4月24日開催の取締役会において、Satt株式会社の株式を取得し、子会社化することについて決議し、2024年5月9日付で株式譲渡契約の締結及び株式を取得しました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称：Satt株式会社

事業の内容：

臨床研究支援

CRA, データマネジメント担当者、CRC等の派遣

(2) 企業結合を行った主な理由

当社は、スペシャリティ医薬品のプロモーション支援サービスにおける安定成長のための基盤づくりを進めております。製薬企業を支援するCRO分野においては、オンコロジー領域を中心とした専門性の高い医薬品や難易度の高い国際共同治験を支援する企業であるクレイス株式会社を、2022年12月22日付で全株を取得し子会社化しました。スペシャリティ医薬品における今後の成長をさらに加速すべく、臨床支援事業における幅広い専門知識と経験を持つ人材を有するSatt株式会社を子会社化することを双方合意しました。

Satt株式会社との事業連携により、モニター人員の増強及びデータマネジメント業務等の内製化を推進し、開発支援体制の強化を図るものであります。

(3) 企業結合日

2024年6月30日(みなし取得日)

(4) 企業結合の法的形式

株式取得

(5) 結合後企業の名称

Satt株式会社

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものです。

2. 取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

| | | |
|-------|----|-----------|
| 取得の対価 | 現金 | 190,000千円 |
| 取得原価 | | 190,000千円 |

3. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザーに対する報酬・手数料等 29,500千円(見込み)

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定していません。

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定していません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年5月14日

株式会社ケアネット

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

鈴木 泰司

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

藤井 淳一

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ケアネットの2024年1月1日から2024年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2024年1月1日から2024年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2024年1月1日から2024年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ケアネット及び連結子会社の2024年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。